令和７年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

（注）※1、※2の説明
表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
健康福祉政策課	滋賀県地域生活定着支援センター事業委託	再犯防止のために福祉的支援を必要とする人の地域生活への定着支援	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人グロー	30,849,000	30,849,000	保護観察所や刑務所等の司法機関との連携・調整という専門的かつ特殊なノウハウを必要とする業務であり、当該業務を効果的かつ確実に実施できる者は他にないため。	2	3イ
医療政策課	緊急搬送コーディネーター事業委託	関係機関との連絡調整、相談業務、適切な受入施設の選定、確認および回答等を行う緊急搬送コーディネーターの設置	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	大津赤十字病院	8,000,000	8,000,000	大津赤十字病院は、平成8年度から周産期救急医療情報管理事業として、周産期の救急症例情報を集積・分析・還元を行ってきた運営実績を有するとともに、「総合周産期母子医療センター」として本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っており、他に本事業を円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2	3イ
医療政策課	予防のためのこどもの死亡検証（CDR）体制整備モデル事業委託	子どもが死亡した時に、複数の機関や専門家（医療機関、警察、消防、その他の行政関係者等）が、子どもの既往歴や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報をもとに、検証を行うことにより、効果的な予防策を導き出し予防可能な子どもの死亡を減らす事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	9,332,109	9,332,109	医師会、法医学、検察、警察、保健所との間で連携・協力体制をとりながら実施していく事業であり、県内で法医解剖を行っており、法医学ならびに小児医療の専門的知識を有し、かつ、関係機関とも連携協力体制をとって本事業を実施しうる団体は本団体以外にないため。	2	3イ
医療政策課	医療勤務環境改善支援事業委託	県内医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた取り組みを支援するために設置する「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」の運営	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	7,239,174	7,239,174	県内全ての病院で構成される団体は当該団体以外になく、幅広い情報や専門的な知識を有する団体は他にはないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県小児救急電話相談事業業務委託	県内に居住または滞在している小児の保護者等からの小児の急病時やけが等に対して電話相談を受け付け、家庭での対処法等や医療機関受診の要否等につき助言・相談を行う事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ	17,490,857	17,490,857	本業務委託は、小児の保護者等から寄せられる病気やけが等の多様な相談に対して、保健師・看護師等による的確な助言相談ができることが必要であり、また、必要に応じて小児科医師による支援を要請できる体制の確保も求められる。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
医療政策課	看護職のあり方調査研究業務委託	本県が行う看護職養成のあり方検討や施策立案へ向けたアドバイス等を行う伴走支援	令和７年５月１日　～　令和８年３月31日	有限責任監査法人トーマツ	5,223,900	5,223,900	本業務は看護職養成のあり方等を調査研究するものであり、金額だけでなく、企画提案、業務遂行能力等から総合的に判断するものである。また、滋賀県の特徴を踏まえ、看護職人材の安定確保に繋げることは、高度な研究が求められ競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
健康危機管理課	風しん抗体検査事業委託	風しん抗体検査の医療機関委託	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県医師会・一般社団法人滋賀県病院協会・その他医療機関（5箇所）	7,667,520	7,667,520	当事業は、医療機関でしか実施することができず、広く事業を実施するためには、多くの医療機関での対応が必要であり、当該団体は県内の診療所もしくは病院を取りまとめる唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
健康しが推進課	滋賀県特定医療費等受付業務委託	特定医療費等大津市事務委託	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	大津市	5,246,827	5,246,827	滋賀県の大津保健所で実施していた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に対し、権限移譲に準じて事務を委託するため、ほかに実施できる者がいないため。	2	2
健康しが推進課	滋賀県難病相談支援センター管理運営業務委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人 滋賀県難病連絡協議会	11,323,000	11,323,000	滋賀県難病連絡協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1，500件の多岐にわたる難病患者およびその家族に対する相談支援を行っている。 このような状況から、当事業を実施するためには、滋賀県難病連絡協議会以外に代替しうる団体がないため。	2	3イ
健康しが推進課	難病医療支援体制推進事業（難病医療連携協議会運営）委託	難病医療連携協議会運営業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	7,385,000	7,385,000	滋賀医科大学医学部附属病院は、すべての疾患群において拠点病院であり、難病患者の診療のための十分な診療体制が整備されている。また、高度先進医療を行っている大学病院であり、各分野の専門医・専門看護師が在籍しており、各医療機関への研修も実施可能である。また、診療とともに教育と研究を一体的に行っている県内唯一の大学病院であるため。	2	3イ
健康しが推進課	滋賀県小児在宅医療体制整備事業委託	小児在宅医療体制整備事業の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人びわこ学園	5,170,000	5,170,000	医療的ケアが必要な重症児に対する保健医療体制について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
健康しが推進課	令和7年度滋賀県臓器移植連絡調整者設置事業委託	臓器移植の推進及び臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、臓器移植連絡調整者を設置し、移植医療の推進を図る	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,556,000	7,556,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことを目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
健康しが推進課	滋賀県がん検診精度管理事業委託	精度の高いがん検診の実施を目的とし、がん検診検討会、検診従事者講習会の実施。がん検診実施状況の集計、分析を実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	5,000,000	5,000,000	公益財団法人滋賀県健康づくり財団は、県内におけるがん検診の多くを担う検診機関であるとともに、「がん検診の推進」「専門家の育成研修」を活動の柱としている対がん協会滋賀県支部でもある。また、県内の検診機関のうち、唯一「健康づくり関係技術者研修」を法人の事業の内容としているため。	2	3イ
健康しが推進課	障害児（者）歯科治療事業委託	一般の歯科診療所での診療が困難な障害児（者）の歯科診療	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	53,300,000	39,817,984	障害児（者）の歯科治療を実施するためには、一般の歯科治療に要する装置、器具に加え、特殊な歯科治療設備を要する。滋賀県歯科医師会口腔衛生センターにおいては、障害児（者）に対する歯科治療、指導等を実施する機関として施設整備と安全で適切な歯科治療対応ができるスタッフが確保できており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
医療福祉推進課	生活支援基盤整備推進事業委託	生活支援相談員の設置および生活支援コーディネーター養成研修・フォローアップ研修等の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	5,786,000	5,786,000	当事業の目的を達成するために必要な条件を満たすのは、県内で長年地域における生活支援の基盤づくりを支援するとともに、ボランティアの育成にも取り組んできた実績がある当該団体のみであるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業委託	外国人介護人材の受入れに関する相談支援および研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会	34,534,000	34,534,000	外国人介護人材の受入制度に精通し、対象国と通訳可能な職員および外国人介護人材の指導を行える職員を確保でき、介護の専門知識と技術に基づく支援を行え、かつ県内の事業者団体や職能団体の協力と密接な連携体制のもとで事業展開が図れるのは当該団体以外にないため。	2	3イ
医療福祉推進課	滋賀の福祉人育成研修事業委託	滋賀の福祉人育成研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	14,369,000	13,383,758	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員法定研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	65,129,786	65,129,786	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業（第一号、第二号研修）委託	介護職員喀痰吸引等研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人華頂会	9,660,000	8,485,864	介護職員の育成を行っており、喀痰吸引に関する専門的知識があり、指導実績も豊富である団体のため。	2	3イ
医療福祉推進課	滋賀県福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,901,000	6,901,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	58,067,000	58,067,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護支援専門員試験運営事務事業委託	介護支援専門員試験運営事務の業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	6,796,000	6,424,809	当該協議会は、滋賀県内の介護支援専門員の職能団体として、介護支援専門員の質向上と、介護支援専門員同士の連携を通じて自立支援を基本とした質の高い公正中立な介護支援の業務の推進を図る公共的な活動を行う団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護現場革新の推進に係るワンストップ型窓口事業委託	介護現場革新の推進に係るワンストップ型窓口（滋賀県介護現場革新サポートデスク）における専門相談支援、研修・企画、体験展示、試用貸出および関係機関連携にかかる事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	19,394,000	19,394,000	当該団体は、社会福祉法第110条第2項に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関として、これまでから介護従事者に対する研修を実施している。 また、「滋賀県福祉用具センター」の運営を行っていることからも、介護現場革新（業務改善、生産性向上等）に資する技術やノウハウが蓄積されている団体であり、かつ県内の様々な事業者団体や職能団体との関係構築がなされており、こうした団体は当該団体以外にはないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
医療福祉推進課	障害者介護職員養成事業委託料	県内在住の障害者を対象とした介護職員初任者研修の実施および研修後の就労支援等の業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,553,500	6,553,500	介護職員初任者研修の実績を有することに加えて、障害者の就労支援に関する事業を行い、全県内を対象に活動する団体は、特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センターのみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護職員チームリーダー養成研修事業委託	介護職員チームリーダー養成研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	11,461,000	10,979,622	当該研修は多職種連携力や指導・評価力、サービス等のマネジメント力などを身に付ける研修であり、研修実施者には高度な技術やノウハウの蓄積に加え、研修を的確に遂行できる講師確保が求められるが、実施可能な団体は社会福祉法により「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関とされ、これまでの実践により高度な技術やノウハウが蓄積され、幅広い領域の講師を確保しているのは当該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員更新研修実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	6,316,000	5,330,243	当団体は、介護支援専門員の職能団体として、主任介護支援専門員の研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護現場革新に向けた先駆的モデル事業所創出事業委託	介護現場革新に向けた先駆的モデル事業所を創出するための伴走支援にかかる事業	令和７年６月13日　～　令和８年３月31日	株式会社善光総合研究所	5,649,600	5,649,600	国ガイドラインを活用して介護事業所の課題抽出を行い、課題解決に向けた相談対応・助言等を行うコンサルティング支援については、介護現場における業務改善等にかかる専門的なノウハウを要した業務アドバイザーを要するため委託業務でなければならない上、当事業の目的を達成するためには価格だけではなく、業務の規模や企画、運営方法の提案を総合的に評価する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務（単価契約）	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	16,822,877	16,822,877	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務（単価契約）	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会保険診療報酬支払基金滋賀支部	12,120,240	12,120,240	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	医療法人藤樹会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	医療法人周行会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人さわらび福祉会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人水口病院	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているいることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人きぼう	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているいることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人とよさと	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	医療法人遙山会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人ひかり福祉会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人虹の会	5,273,000	5,273,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	令和7年度重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業委託	重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターの運営、相談窓口および各種研修等の開催	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人びわこ学園	22,696,000	22,696,000	重症心身障害児者入所施設を経営し、当該委託業務を適切に運営するために必要な医療的専門性や障害福祉サービス全般に対する知識を有する唯一の者であるため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者自立支援協議会運営・地域・支援体制強化事業委託	各種会議の運営や、地域の相談支援体制の強化、研修会の実施による人材育成事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人グロー	35,884,000	35,884,000	県全域・各福祉圏域の自立支援協議会等の活動と密接に関係を持ち、地域支援や人材育成を行う唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者社会参加推進センター運営事業委託	障害者社会参加推進センター運営事業	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	滋賀県身体障害者福祉協会	7,200,000	7,200,000	社会参加推進センターは身体、知的、精神の三障害の関係団体・機関の協力の下に、障害者の多様な需要の把握から対応までを一本化し、障害者自らの諸種の社会参加促進施策の体系的、効果的、効率的な推進を図り、障害者の地域における自立生活と社会参加を推進することを目的としているところであり、その目的を達成するためには障害の種別に関わらず心身障害者の相談や教養の向上、健康の増進等に総合的に便宜を供与し心身障害者の福祉の増進を図るとを目的とした施設である県立障害者福祉センターの管理運営を行っている法人である公益財団法人　滋賀県身体障害者福祉協会以外に代替しうる者がないため。	2	3イ
障害福祉課	高次脳機能障害支援センター運営事業委託	高次脳機能障害に関する相談支援、支援従事者に対する研修、啓発等	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人グロー	12,663,000	12,663,000	社会福祉法人グローは、県立むれやま荘を運営し、その支援においてノウハウを蓄積していることおよび県内の高次脳機能障害に関する唯一の当事者支援団体である高次脳機能障害友の会しがの後方支援の役割を担っており、効果的な支援を実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人「おおつ障害者の生活と労働」協議会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人あすこみっと	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人しがらき会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人ひかり福祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人湖北会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人ゆたか会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業委託	障害者の就労収入の向上を図るため、事業所への業務改善支援、商品開発、販路拡大への助言支援、人材育成研修など事業所の仕事おこしを総合的に支援	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	10,158,000	10,158,000	当該事業者は、平成１０年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
障害福祉課	ビルメンテナンス研修による障害者就労促進事業委託	障害者を対象としたビルメンテナンス業務に関する研修の実施、ビルメンテナンス業務において障害者雇用を行っている企業に対する障害特性理解や環境整備に係る支援	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,618,000	6,618,000	本事業は、清掃をはじめとするビルメンテナンス業務について学ぶことによる障害者の就労促進を目的としており、障害者の就労支援や個々の障害特性に係る知識と経験および障害福祉サービス事業所等との連携を図った事業執行が求められるところ、当該事業者は、障害者の就労の促進等を目的とし、滋賀県自立支援協議会就労部会の事務局として、就労に関する県の現状・課題を把握し、なおかつ、各事業所や企業団体との繋がりを持ち、全県下を対象に活動する団体はほかにないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者権利擁護支援事業委託	障害者虐待防止に係る業務 障害者の権利擁護に係る相談対応等	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	8,407,000	8,407,000	（福）滋賀県社会福祉協議会は、障害者虐待にかかる未然防止等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広くネットワークを有し、かつ、権利擁護について精通する県内唯一の団体であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者ICTセンター・ICTサロン運営事業委託	障害者ICTセンターおよびICTサロンを設置し運営	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	12,808,000	12,808,000	滋賀県社会就労事業振興センターは、就労系障害福祉サービス事業所を会員に持ち障害者の就労と社会参加の促進を図るため、障害者の新たな就労の場の確保、新規計画の実施、就労相談活動、営業、相談活動、情報収集、調査活動、新しい仕事の開拓を実施し、ICTを活用した障害者の就労支援に精通している県内でただ一つの団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業委託	視覚障害者の社会参加を促進するため情報提供・生活訓練等の事業を実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会	5,458,000	5,458,000	（福）滋賀県視覚障害者福祉協会は視覚障害者福祉を目的に設立された団体であり、視覚障害者への広報事業や点訳・音訳ボランティア、同行援護従業者の養成研修等に精通する唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーション確保のために必要な意思疎通支援者の派遣や養成等を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,403,000	17,403,000	県立聴覚障害者センターの指定管理者である（社福）滋賀県聴覚障害者福祉協会以外代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者に対し、生活訓練、コミュニケーション手段の確保等を行い、社会参加を促進する	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	25,000,000	21,000,000	本事業は、視覚と聴覚とに重複して障害をもち、コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目的としていることから、その実施にあたっては、盲ろう者福祉の専門性を有すること、盲ろう者福祉に対する理解と経験を有することから、特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会の他にはないため。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業委託	発達障害者への専門的な相談支援の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人グロー	59,724,000	59,724,000	発達障害者及びその家族、市町の支援関係者に対する専門的な支援を目的とした事業であり、こうした専門性を持つ職員を確保できる機関は限られており、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
障害福祉課	ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業委託	ひきこもり支援に関するネットワークづくり等を行う	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	滋賀県社会福祉協議会	6,291,000	6,291,000	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会は、滋賀の縁創造実践センターの活動として、ひきこもり当事者・家庭支援に継続的に関わり、そのノウハウを一定蓄積していること、および県何の各関係機関との公私協働による地域づくりを実践しており、全県への発信を通して効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ
障害福祉課	神経発達症・児童思春期に対する一次医療体制強化事業委託	地域の一般診療医の対応力向上および専門医療と教育・福祉・行政の連携体制の強化の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	13,082,000	13,082,000	県内唯一の附属病院を有した教育機関である滋賀医科大学以外に事業を実施できる機関がないため。	2	3イ
生活衛生課	動物管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業等	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	68,548,000	67,868,594	野犬等の捕獲にかかる専門的技術を持ち、かつ、動物の適正飼養指導や譲渡・啓発等の動物愛護事業を特定の地域や団体・個人に偏らず本県の全域にわたり総合的に実施できるのは、当団体の他にはないため。	2	3イ
医療政策課	実習指導者講習会委託	看護師養成所の実習施設における実習指導担当者等に対して、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を修得する講習の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	6,471,905	6,471,905	研修内容は看護に関する専門的な科目が主であり、受講者も全員看護職であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体がないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき看護職確保対策に向けた取り組みを実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	57,539,000	57,539,000	本事業は指定されたナースセンターが行う事業である。県は公益社団法人滋賀県看護協会を、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、知事が、県内唯一のナースセンターとして指定しているため。	2	1

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
医療政策課	専任教員養成講習会準備委員会開催事業	H17年度より京都府と隔年で共同開催し専任教員養成講習会を実施している。R7年度は滋賀県開催の専任教員養成講習会を実施	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	11,652,803	11,652,803	講習会は看護に関する専門的な科目が主であり、看護教育者として幅広い知識が必要であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体がないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援を行う滋賀県医師キャリアサポートセンターの運営委託	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	38,552,893	38,552,893	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にいないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金審査業務委託	滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金にかかる申請書等の審査やコールセンター業務の委託	令和7年6月6日　～　令和8年3月31日	TOPPAN株式会社西日本事業本部関西クロステックビジネスイノベーション事業部滋賀営業所	31,486,446	31,486,446	本事業の補助対象者は多岐にわたり、申請書の内容審査やコールセンター業務等を担当いただくため、業務内容を十分に理解し、安定的かつ確実に業務を遂行できる運営体制を構築できる業者を選定する必要がある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
医療福祉推進課	滋賀県福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）の運営にかかる業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	15,519,000	15,519,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務委託	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務委託	令和7年7月17日　～　令和8年3月31日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪	7,274,300	7,274,300	「見える化」システムをはじめとする各種データを活用して地域分析等ができるよう市町へ助言等を行うためには、「見える化」システムの使用方法や分析手法、介護保険事業計画の策定に対して適切な助言が可能となる十分な専門的知識・ノウハウが必要であり、効果的な企画提案ができる業者を選定する必要がある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
精神保健福祉センター	ギャンブル依存症早期介入モデル事業委託	ギャンブル依存症が疑われる者の検査・診断等の実施	令和7年7月2日　～　令和8年3月31日	国立大学法人京都大学	8,400,000	8,400,000	本事業は、ギャンブル依存症が疑われる者の検査・診断等を行うものであるが、県内・近隣府県の依存症専門医療機関において、ギャンブル依存症の専門的な診察・高度な検査が可能で、県内被験者の負担が少ない立地である国立大学法人京都大学の他に本業務を代替することはできないため。	2	3イ
精神保健福祉センター	令和7年度ギャンブル依存症早期介入のあり方研究業務委託	令和6年度に開発したギャンブル依存症予測モデルを活用した、早期介入のあり方についての研究業務	令和7年8月1日　～　令和8年3月31日	株式会社メトリクスワークコンサルタンツ	11,089,931	11,089,931	本事業は、前年度構築した予測モデルを活用し、ギャンブル依存症の早期介入の在り方を検討する連続性の高い業務であり、予測モデルの内容、データ分析内容に加え、これまでの委員会・有識者の議論・助言等の構築過程等を熟知している必要があることから、継続的に業務を行った当該事業者の他に本業務を代替することはできないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
健康危機管理課	滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業業務委託	甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制の検討等	令和7年9月1日　～　令和8年3月31日	公益財団法人原子力安全研究協会	5,170,000	5,170,000	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討に当たっては、医学および放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要である。 また、原子力発電所等の放射線関連施設は偏在しており、実際に診療を要する被ばく医療患者が発生する頻度も極端に低いため、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的である。 上記の条件を備えている団体は、（公財）原子力安全研究協会の他になく、本業務を代替することはできないため。	2	3イ
健康福祉政策課	生活保護システム改修業務委託	滋賀県生活保護システム標準化対応業務	令和7年7月15日　～　令和7年11月30日 （第2四半期分）	北日本コンピューターサービス株式会社	8,588,800	8,588,800	当該システムは、北日本コンピューターサービスにおいて開発された生活保護費の資産、各種の様式発行、統計処理などの機能を有するパッケージプログラムで、今回はそのバージョンアップを行おうとするものであり、開発元の受託予定者以外では対応することができないため。	2	3イ
医療政策課	令和7年度滋賀県救急安心センター事業（#7119）運営業務委託	令和7年度滋賀県救急安心センター事業（#7119）運営業務	令和7年10月1日　～　令和8年3月31日	株式会社CTI情報センター	8,274,244	8,274,244	本事業は、相談員が電話で聴取した県民の訴えや症状などを基に緊急度を判定し、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行う事業であり、価格競争の要素を重視した場合、相談員の資質低下を招き、事業の目的が達成できないおそれがある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬「タミフルカプセル75」	令和7年10月8日　～　令和7年10月8日	中外製薬株式会社	23,976,260	23,976,260	当該医薬品を製造販売する唯一の会社であることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬「タミフルドライシロップ」	令和7年10月21日　～　令和7年10月21日	中外製薬株式会社	43,080,840	43,080,840	当該医薬品を製造販売する唯一の会社であることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
健康危機管理課	個人防護具（PPE）調達および流通備蓄保管管理業務委託	個人防護具（PPE）調達および流通備蓄保管管理業務	令和7年11月27日　～　令和11年9月30日	株式会社三笑堂	37,147,110	21,138,810	本業務では個人防護具の調達および適切な環境下での保管が一連の業務となっており、保管中は事業者の日常取引と連動させた流通備蓄形式による管理を求めている。これらの実現にあたっては品目毎の入れ替えタイミングの見極め等、高度な管理能力が求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
健康危機管理課	滋賀県衛生科学センター整備事業発注者支援業務委託	滋賀県衛生科学センター整備事業にかかる発注者支援業務	令和8年1月1日　～　令和9年3月31日	日建設計コンストラクションマネジメント株式会社	35,560,000	16,210,000	衛生科学センター整備事業者に対し、要求水準書等のとおりに県が発注を行えるよう、支援者として適格な助言等ができなければならず、事業実施にあたっては、要求水準書等の作成に携わっている当該事業者の他に代替し得る者がいないため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	3イ

令和7年度長期継続契約締結結果（7千万円以上）

健康医療福祉部

該当なし